平成１８年３月期　　個別財務諸表の概要

平成１８年５月１０日

会　社　名　　曽田香料株式会社　　上場取引所　　ＪＱ
コード番号　　４９６５　　本社所在都道府県　　東京都
(URL　http://www.soda.co.jp)
代　表　者　　役　職　名　　代表取締役社長　　氏名　　光安　哲夫
問い合わせ責任者　　役　職　名　　取締役管理部門長　氏名　　中島　直文
ＴＥＬ　（０３）５６４５－７３４０

決算取締役会開催日　　平成１８年５月１０日　　中間配当制度の有無　　有
配当支払開始予定日　　平成１８年６月２８日　　定時株主総会開催日　　平成１８年６月２７日
単元株制度採用の有無　　有（１単元　1,000株）

１．平成１８年３月期の業績（平成１７年４月１日～平成１８年３月３１日）

(1)経営成績　　（百万円未満は切捨表示）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
１８年３月期	18,329	(0.2)	1,641	(23.0)	1,677	(24.6)
１７年３月期	18,295	(2.3)	1,334	(47.2)	1,346	(51.5)

	当期純利益		１株当たり当期純利益		潜在株式調整後１株当たり当期純利益		株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
１８年３月期	1,030	(21.1)	101	86	―	―	14.1	10.4	9.1
１７年３月期	850	(58.3)	83	99	―	―	13.3	8.5	7.4

（注）①期中平均株式数　　１８年３月期　9,997,597株　　１７年３月期　9,997,790株
②会計処理の方法の変更　　無
③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2)配当状況

	１株当たり年間配当金						配当金総額（年間）	配当性向	株主資本配当率
			中間		期末				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
１８年３月期	12	00	5	00	7	00	119	11.8	1.5
１７年３月期	10	00	5	00	5	00	99	11.9	1.5

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
１８年３月期	16,345	7,823	47.9	781	42
１７年３月期	15,965	6,784	42.5	677	58

（注）①期末発行済株式数　　１８年３月期　9,997,290株　　１７年３月期　9,997,790株
②期末自己株式数　　１８年３月期　2,710株　　１７年３月期　2,210株

２．平成１９年３月期の業績予想（平成１８年４月１日～平成１９年３月３１日）

	売上高	経常利益	当期純利益	１株当たり年間配当金				
				中間		期末		
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	9,580	880	550	6	00	―		―	
通　期	18,700	1,730	1,080	―		6	00	12	00

（参考）　１株当たり予想当期純利益（通期）　　108円03銭

※　業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

６．個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

		第33期（平成17年３月31日）			第34期（平成18年３月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
１．現金及び預金			1,534,062			1,697,128	
２．受取手形			215,246			150,003	
３．売掛金	※４		3,464,800			3,404,147	
４．商品			77,862			107,452	
５．製品			1,451,448			1,398,170	
６．原材料			1,208,496			1,064,729	
７．仕掛品			1,288,135			1,503,244	
８．貯蔵品			43,730			43,432	
９．前渡金			29,992			12,764	
10．前払費用			59,872			52,877	
11．繰延税金資産			194,199			202,456	
12．その他			26,991			51,828	
13．貸倒引当金			△5,000			△7,000	
流動資産合計			9,589,839	60.1		9,681,236	59.2
Ⅱ　固定資産							
(1)有形固定資産	※１						
１．建物		3,178,860			3,357,597		
減価償却累計額		1,938,012	1,240,848		2,038,591	1,319,006	
２．構築物		862,879			886,332		
減価償却累計額		648,045	214,834		670,808	215,523	
３．機械及び装置		7,281,890			7,738,662		
減価償却累計額		5,725,950	1,555,939		6,015,430	1,723,232	
４．車両運搬具		205,737			211,232		
減価償却累計額		163,846	41,891		180,415	30,816	
５．工具器具備品		1,245,351			1,253,938		
減価償却累計額		1,046,475	198,875		1,070,520	183,417	
６．土地			1,139,372			1,139,372	
７．建設仮勘定			36,645			71,551	
有形固定資産合計			4,428,406	27.7		4,682,920	28.7

		第33期 （平成17年３月31日）			第34期 （平成18年３月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
(2)無形固定資産							
１．ソフトウェア			178,539			129,120	
２．その他			1,456			899	
無形固定資産合計			179,996	1.1		130,020	0.8
(3)投資その他の資産							
１．投資有価証券			687,618			901,489	
２．関係会社株式			170,889			170,889	
３．出資金			460			460	
４．長期前払費用			26,648			6,181	
５．繰延税金資産			702,810			608,642	
６．差入保証金			137,618			136,647	
７．その他			41,657			27,007	
投資その他の資産合計			1,767,702	11.1		1,851,317	11.3
固定資産合計			6,376,105	39.9		6,664,258	40.8
資産合計			15,965,944	100.0		16,345,494	100.0

		第33期 （平成17年３月31日）			第34期 （平成18年３月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
１．支払手形			346,106			330,440	
２．買掛金			1,970,695			1,646,302	
３．短期借入金			1,300,000			2,300,000	
４．一年以内返済予定長期借入金			1,500,000			—	
５．一年以内償還予定社債	※１		500,000			—	
６．未払金	※４		498,787			463,643	
７．未払費用			129,268			134,865	
８．未払法人税等			440,000			386,000	
９．未払消費税等			17,876			—	
10．前受金			518			3,131	
11．預り金			15,116			17,156	
12．賞与引当金			320,000			338,000	
13．設備関係支払手形			141,908			196,997	
14．その他			3,996			13,927	
流動負債合計			7,184,274	45.0		5,830,465	35.7
Ⅱ　固定負債							
１．長期借入金			—			700,000	
２．退職給付引当金			1,875,630			1,852,802	
３．役員退職慰労引当金			102,740			122,014	
４．その他			18,448			16,448	
固定負債合計			1,996,818	12.5		2,691,264	16.4
負債合計			9,181,092	57.5		8,521,730	52.1

		第33期 （平成17年３月31日）			第34期 （平成18年３月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（資本の部）							
Ⅰ　資本金	※２		1,490,000	9.4		1,490,000	9.1
Ⅱ　資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,456,855			1,456,855		
資本剰余金合計			1,456,855	9.1		1,456,855	8.9
Ⅲ　利益剰余金							
(1) 利益準備金		118,998			118,998		
(2) 任意積立金							
１．圧縮記帳積立金		3,543			2,657		
２．特別償却準備金		49,266			41,115		
３．別途積立金		2,400,000			3,100,000		
(3) 当期未処分利益		1,121,706			1,350,296		
利益剰余金合計			3,693,515	23.1		4,613,068	28.2
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			145,491	0.9		265,364	1.7
Ⅴ　自己株式	※３		△1,009	△0.0		△1,523	△0.0
資本合計			6,784,852	42.5		7,823,764	47.9
負債・資本合計			15,965,944	100.0		16,345,494	100.0

(2) 損益計算書

		第33期 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)			第34期 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)		
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高							
１．製品売上高		12,195,744			12,381,957		
２．商品売上高		6,099,446	18,295,191	100.0	5,947,081	18,329,038	100.0
Ⅱ　売上原価							
１．期首製品たな卸高		1,551,209			1,451,448		
２．期首商品たな卸高		132,184			77,862		
３．当期製品製造原価		7,694,888			7,651,476		
４．当期商品仕入高		5,441,446			5,362,515		
合計		14,819,729			14,543,303		
５．他勘定へ振替高	※１	32,558			13,755		
６．期末製品たな卸高		1,451,448			1,398,170		
７．期末商品たな卸高		77,862	13,257,860	72.5	107,452	13,023,925	71.1
売上総利益			5,037,330	27.5		5,305,112	28.9
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※２						
１．販売手数料		94,969			103,745		
２．荷造運送費		346,582			283,200		
３．役員報酬		127,855			120,093		
４．給料手当		1,309,653			1,307,511		
５．賞与引当金繰入額		217,785			221,622		
６．退職給付費用		174,633			206,063		
７．役員退職慰労引当金繰入額		25,930			26,947		
８．福利厚生費		295,412			292,530		
９．旅費交通費		131,972			125,752		
10．減価償却費		106,977			111,795		
11．賃借料		309,391			301,645		
12．試験研究費		50,149			49,008		
13．その他		511,364	3,702,676	20.2	513,210	3,663,125	20.0
営業利益			1,334,654	7.3		1,641,987	8.9

		第33期 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)			第34期 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)		
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）
Ⅳ　営業外収益							
１．受取利息		6			417		
２．受取配当金	※３	38,177			40,336		
３．その他		16,650	54,834	0.3	27,206	67,960	0.4
Ⅴ　営業外費用							
１．支払利息		18,317			13,876		
２．社債利息		11,468			9,641		
３．債権譲渡損		4,148			4,238		
４．為替差損		6,757			―		
５．その他		2,680	43,372	0.2	5,158	32,914	0.2
経常利益			1,346,116	7.4		1,677,033	9.1
Ⅵ　特別利益							
１．貸倒引当金戻入益		2,000	2,000	0.0	―	―	―
Ⅶ　特別損失							
１．固定資産処分損	※４	10,783			18,376		
２．環境対策費用		1,448			―		
３．施設会員権売却損		―	12,231	0.1	2,650	21,026	0.1
税引前当期純利益			1,335,884	7.3		1,656,006	9.0
法人税、住民税及び事業税		550,226			622,339		
法人税等調整額		△64,558	485,668	2.7	3,636	625,976	3.4
当期純利益			850,216	4.6		1,030,030	5.6
前期繰越利益			321,479			370,255	
中間配当額			49,988			49,988	
当期未処分利益			1,121,706			1,350,296	

製造原価明細書

		第33期 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)		第34期 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)	
区分	注記番号	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）
Ⅰ　材料費		4,934,145	64.0	4,931,225	62.6
Ⅱ　労務費	※２	1,013,035	13.1	1,061,351	13.5
Ⅲ　経費	※３	1,764,167	22.9	1,878,712	23.9
当期総製造費用		7,711,348	100.0	7,871,289	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,273,638		1,288,135	
計		8,984,987		9,159,424	
他勘定振替高	※４	1,963		4,703	
期末仕掛品たな卸高		1,288,135		1,503,244	
当期製品製造原価		7,694,888		7,651,476	

（注）

第33期 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	第34期 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
１．原価計算の方法 組別総合原価計算を採用しております。	１．原価計算の方法 同左
※２．労務費には次のものが含まれております。	※２．労務費には次のものが含まれております。
賞与引当金繰入額　102,215千円	賞与引当金繰入額　116,378千円
※３．経費の主な内訳	※３．経費の主な内訳
外注加工費　749,456千円 減価償却費　572,032千円 修繕費　86,041千円	外注加工費　826,653千円 減価償却費　575,120千円 修繕費　87,163千円
※４．他勘定振替高の内訳	※４．他勘定振替高の内訳
試験研究費へ振替　1,963千円	試験研究費へ振替　4,703千円

(3) 利益処分案

		第33期 （株主総会承認日 平成17年６月24日）		第34期 （株主総会承認日 平成18年６月27日）	
区分	注記番号	金額（千円）		金額（千円）	
Ⅰ　当期未処分利益			1,121,706		1,350,296
Ⅱ　任意積立金取崩額					
１．圧縮記帳積立金取崩額		885		664	
２．特別償却準備金取崩額		11,861	12,747	18,700	19,365
合計			1,134,454		1,369,662
Ⅲ　利益処分額					
１．配当金		49,988		69,981	
２．役員賞与金		10,500		11,650	
（うち監査役賞与金）		(1,230)		(2,380)	
３．任意積立金					
(１)特別償却準備金		3,710		3,476	
(２)別途積立金		700,000	764,199	900,000	985,107
Ⅳ　次期繰越利益			370,255		384,554

重要な会計方針

項目	第33期 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	第34期 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２．たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品・貯蔵品 総平均法による原価法 (2) 商品・原材料 移動平均法による原価法	(1) 製品・仕掛品・貯蔵品 同左 (2) 商品・原材料 同左
３．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　８－50年 機械装置　４－８年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（５年）による定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左
４．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左

項目	第33期 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	第34期 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については５年による按分額を当該年数にわたって費用の減額処理をしております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１０年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１０年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (4)役員退職慰労引当金 同左
５．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
６．ヘッジ会計の方法	イ．ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。 ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は先物為替予約であり、ヘッジ対象は主として外貨建予定取引であります。 ハ．ヘッジ方針 主として、「社内規程」に従い、外貨建の売上及び仕入契約の為替変動リスクをヘッジしております。原則として、外貨建の売掛金・買掛金及び成約高の範囲で行うこととしております。 ニ．ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が一致しているため有効性の評価を省略しております。	イ．ヘッジ会計の方法 同左 ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ．ヘッジ方針 同左 ニ．ヘッジ有効性評価の方法 同左
７．その他財務諸表作成のための重要な事項	イ．消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	イ．消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

第33期 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	第34期 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
――――――	（固定資産の減損に係る会計基準） 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

（貸借対照表関係）

第33期 （平成17年３月31日）	第34期 （平成18年３月31日）
※１．担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 （イ）工場財団を組成し担保に供している資産 建物　358,818千円 構築物　51,162 機械及び装置　753,106 工具器具備品　101,265 土地　354,674 計　1,619,026千円 (ロ)上記に対応する債務 社債　500,000千円	※１．　――――――
※２．授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数　普通株式　34,400,000 株 発行済株式総数　普通株式　10,000,000 株	※２．授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数　普通株式　34,400,000 株 発行済株式総数　普通株式　10,000,000 株
※３．自己株式 当社の保有する自己株式の数は、普通株式2,210株であります。	※３．自己株式 当社の保有する自己株式の数は、普通株式2,710株であります。
※４．関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金　530,356千円 未払金　181,561	※４．関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金　488,915千円
５．偶発債務 債権流動化に伴う買戻義務額　269,863千円	５．偶発債務 債権流動化に伴う買戻義務額　334,131千円
６．配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は145,491千円であります。	６．配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は265,364千円であります。

（損益計算書関係）

第33期 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	第34期 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
※１．他勘定への振替高の内訳 試験研究費　24,846千円 雑損失　7,711 計　32,558千円	※１．他勘定への振替高の内訳 試験研究費　10,669千円 雑損失　3,086 計　13,755千円
※２．研究開発費 研究開発費は、1,018,318千円であり、一般管理費に含まれております。	※２．研究開発費 研究開発費は、1,026,575千円であり、一般管理費に含まれております。
※３．関係会社との取引に係る営業外収益の内訳 受取配当金　29,000千円	※３．関係会社との取引に係る営業外収益の内訳 受取配当金　30,089千円
※４．固定資産処分損の内訳 固定資産処分損はすべて除却損であり、その内容は次のとおりであります。 建物　1,008千円 機械及び装置　6,644 車輌運搬具　1,244 工具器具備品　1,886 計　10,783千円	※４．固定資産処分損の内訳 固定資産処分損はすべて除却損であり、その内容は次のとおりであります。 建物　6,062千円 構築物　60 機械及び装置　10,344 工具器具備品　1,909 計　18,376千円

① リース取引

<table>
<tr><th>第33期
(自　平成16年４月１日
至　平成17年３月31日)</th><th>第34期
(自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日)</th></tr>
<tr><td>
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>工具器具備品</td><td>206,149</td><td>119,436</td><td>86,712</td></tr>
<tr><td>車両運搬具</td><td>20,856</td><td>11,088</td><td>9,767</td></tr>
<tr><td>ソフトウェア</td><td>134,009</td><td>103,179</td><td>30,829</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>361,014</td><td>233,704</td><td>127,309</td></tr>
</table>
（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
２．未経過リース料期末残高相当額
１年内　62,174千円
１年超　65,135
合計　127,309千円
（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
３．支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　78,055千円
減価償却費相当額　78,055千円
４．減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
</td><td>
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>工具器具備品</td><td>217,947</td><td>148,575</td><td>69,372</td></tr>
<tr><td>車両運搬具</td><td>24,072</td><td>15,911</td><td>8,160</td></tr>
<tr><td>ソフトウェア</td><td>139,967</td><td>123,105</td><td>16,861</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>381,986</td><td>287,592</td><td>94,394</td></tr>
</table>
同左
２．未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
１年内　43,130千円
１年超　51,263
合計　94,394千円
同左
３．支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料　66,802千円
減価償却費相当額　66,802千円
４．減価償却費相当額の算定方法
同左
（減損損失について）
リース資産に配分された減損損失はありません。
</td></tr>
</table>

② 有価証券

前期（自平成16年４月１日至平成17年３月31日）及び当期（自平成17年４月１日至平成18年３月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③　税効果会計

第33期 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	第34期 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 前事業年度（平成17年3月31日）　（単位：千円）	１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 当事業年度（平成18年3月31日）　（単位：千円）

前事業年度		当事業年度	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金限度超過額	130,240	賞与引当金限度超過額	137,566
未払事業税	35,752	未払事業税	33,649
退職給付引当金限度超過額	739,127	退職給付引当金限度超過額	754,090
役員退職慰労引当金超過額	41,815	役員退職慰労引当金超過額	49,659
施設会員権評価損	45,757	その他	37,401
その他	34,216	繰延税金資産合計	1,012,367
繰延税金資産合計	1,026,908	繰延税金負債	
繰延税金負債		圧縮記帳積立金	1,368
圧縮記帳積立金	1,824	特別償却準備金	17,770
特別償却準備金	28,218	その他有価証券評価差額金	182,130
その他有価証券評価差額金	99,856	繰延税金負債合計	201,268
繰延税金負債合計	129,899	繰延税金資産純額	811,099
繰延税金資産純額	897,009		

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(%)		(%)
法定実効税率	40.7	法定実効税率	40.7
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4
住民税均等割等	0.7	住民税均等割等	0.5
法人税額等の特別控除額	△6.5	法人税額等の特別控除額	△6.1
その他	0.6	その他	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8

（１株当たり情報）

項目	第33期 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	第34期 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
１株当たり純資産額（円） １株当たり当期純利益金額（円）	677円58銭 83円99銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	781円42銭 101円86銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第33期 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	第34期 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
当期純利益（千円）	850,216	1,030,030
普通株主に帰属しない金額（千円）	10,500	11,650
（うち利益処分による役員賞与金）	(10,500)	(11,650)
普通株式に係る当期純利益（千円）	839,716	1,018,380
期中平均株式数（株）	9,997,790	9,997,597

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

役員の異動（平成１８年６月２７日付）

1.新任取締役候補

片岡　正行　（現　参与　フレグランス事業部門長兼フレグランス事業部長）

2.退任予定取締役

	［主な現職］	［退任後の予定］
青木　克次	専務取締役	顧問（非常勤）

3.役付変更

常務取締役　山村　悦治　　（現　取締役）
常務取締役　張替　　均　　（現　取締役）

4.新任監査役候補

枡田　章吾　（現　東レ株式会社経理部長）
（注）監査役候補者 枡田章吾 氏は、社外監査役の候補者であります。

5.退任予定監査役

社外監査役（非常勤）　　森　　良幸

6.補欠監査役候補

早坂　和裕　（現　東レ株式会社関連事業本部主幹兼環境保安部主幹）
一色　俊明　（現　三井物産株式会社化学品第一本部業務部連結経営チーム チームリーダー）
（注）補欠監査役候補者両氏は、社外監査役の補欠候補者であります。

7.全役員の役職および業務担当(平成18年６月27日付の予定)

(○印：新任役員および役付変更者、下線：担当変更部分)

代表取締役社長	光安　哲夫	
常務取締役	佐伯　信雄	生産部門管掌、人事部門長、研究開発部門長、品質管理部担当、安全・環境管理室担当
○常務取締役	山村　悦治	ケミカル事業部門長、購買部門長
○常務取締役	張替　均	フレーバー事業部門長、フレーバー事業企画管理部長
取　締　役	中島　直文	総務部門長、管理部門長、監査部担当
○取　締　役	片岡　正行	フレグランス事業部門長、フレグランス事業部長
取　締　役	益崎　悟	非常勤
監査役（常勤）	曽田　義信	
監査役（常勤）	土屋　晴雄	
社外監査役（非常勤）	秋田大三郎	
○社外監査役（非常勤）	枡田　章吾	